

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防本部運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9801001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防本部運営事業	根拠法令・要綱等	消防組織法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防本部組織、市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	○地方自治の原則のもと、消防組織法に基づき組織されている消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業内容	○明石市消防本部は、 ・全国消防長会理事 ・全国消防長会救急委員会委員 ・全国消防長会近畿支部理事 ・兵庫県下消防長会副会長 ・東播地区消防長会会長 の役職本部であり、消防長がその席に就任している。各会の会議は、各市持ち回りの開催（例えば、全国消防長会であれば全国各市）であり、毎年出席している。 ○本部全体の運営に供する、用紙及び事務用品等の購入費、コピー等の使用料、NHK・CATVの視聴料等を支出している。 ○消防出初式の開催に伴う、会場借り上げ、会場設営委託を実施している。 ○平成22年度に、企画広報係を新設した。これまで以上に、市民に対して様々な情報を発信することで、安全と安心に寄与していく。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	3,941	18,880	22,821	0	0	0	22,821	2.90	0.00	0.00
22決算	4,038	27,880	31,918	0	0	0	31,918	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,465	25,690	31,155	0	0	0	31,155	0.40	0.00	3.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	203		800	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費
需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,878	1,873	需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,873	
委託料	出初式会場設営委託	443	450	委託料	出初式会場設営委託	450	
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	814	1,060	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	1,060	
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	557	582	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	582	
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、備品等	143	700	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、備品等	700	
合計			4,038	合計			5,465

整理番号	9801001	事務事業名	消防本部運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	提供資料の推進	記者提供資料等を積極的に提供することにより、市民に対する広報が期待できる。	件	17	50	60
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 第5次長期総合計画の個別計画として、明石市消防基本計画を平成22年度末に策定した。(公募市民を加えた検討委員会を開催した。) 今年度は、同基本計画に係る各実行計画を策定し、進捗管理を行う。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	消防組織法に定められている自治体消防として、市の責任において、市民の生命、身体、財産を守るため、組織を維持、管理、運営、強化しなければならない。
	有効性	高い	明石市消防長は、全国消防長会理事、県下消防長会副会長、東播地区消防長会会長など、様々な組織における要職に就いている。 各本部間相互の緊密な連絡と調和を図る中心的な役割を担っており、消防行政の改善と向上に努めている。
効率性	高い	ISO14001の観点から、燃料の削減、物品等の再利用などを徹底している。 旅費については、各種会議の開催地が全国での輪番となっており、年度ごとの開催地変更に伴い、予算変動の大きな要因となっている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成23年度に、企画広報係長を担当課長に、係員を係長に昇格したことで、より充実強化した業務遂行体制を構築した。今後、より一層、市民ニーズに対応できる消防行政の構築を目指す。
	手法の改善	維持	毎年、見直しを行いながら、無駄のない事業遂行を心がけており、今後も引き続き改善を実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命、身体、財産を守るという究極目標達成のため、組織をより充実強化することで、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。 平成22年度に策定した消防基本計画について、検証委員会等により内容を検証することで、時代に即した消防体制の構築を目指す。 	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	企画広報関係備品(23年度で購入済み)	削減見込 ①	-100	0	0	0	-100
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-100	0	0	0	-100	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防本部施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	9801002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 消防本部総務課	
	款	消防費				
	項	消防費	連絡先 (078)918-5270			
	目	常備消防費				
	事業	消防本部施設維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等 消防法・安全衛生法・水道法等		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	①消防本部庁舎及び消防庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他） ②防災センター	
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	複雑・大規模特殊化する災害より市民の生命、身体、財産を守るため、消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。	

事業内容	① 消防本部庁及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理	
	② 明石市防災センター施設維持管理。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
21決算	36,196	10,560	46,756	0	0	0	46,756	1.00	0.00	0.00
22決算	33,069	10,460	43,529	0	0	0	43,529	0.70	0.00	0.00
23当初予算	36,977	11,660	48,637	0	0	1,257	47,380	0.30	2.00	2.00

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	本部庁舎等清掃業務、本部庁舎空調設備点検業務 他	16,896		委託料	本部庁舎等清掃業務、本部庁舎空調設備点検業務 他	18,937
負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会	40		負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会	40
合計		33,069		合計		36,977

整理番号	9801002	事務事業名	消防本部施設維持管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	光熱水費削減	光熱水費を削減できれば、経費の削減にもなる、特に電力消費を抑えればCO2の削減にもつながる。	千円	15,836	15,035	14,600
指標で表せない成果						
消防本部庁舎及び消防署庁舎及び防災センターの施設維持管理を行い、災害防御の拠点と成るよう消防施設の充実を図ることで、複雑・大規模特殊化する災害より市民の生命、身体、財産を守る。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	①複雑特殊化する大規模災害出動に職員が専念できるように、消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務等）の施設の維持管理業務を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②消防用設備、地下タンク、衛生設備等の点検は、各法律に基づき点検が義務づけられている。 ③消防庁舎に併設されている防災センターは、市民の防災学習の拠点となる施設として、来館する市民の安全確保のためにも施設の維持管理をする必要がある。
	有効性	高い	①市民の生命、身体、財産を守るために消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務等）の施設の維持管理業務を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②消防用設備、地下タンク、衛生設備等の点検は、各法律に基づき適正かつ円滑に行われている。 ③防災センターは、年間12,000人も市民が来館し、防災学習を行っており、その拠点となる施設として、市民の安全確保のためにも適正に施設の維持管理を行っている。
	効率性	やや高い	①軽微な修繕等は直営行うなどして経費の削減を図っている。 ②デマンド監視装置を設置し、消費電力の高騰を抑え電気料金の削減を図っている。 ③トイレ、植木等への散水に雨水やプール水を利用し、経費の削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	①複雑特殊化する大規模災害出動に職員が専念できるように、消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務等）の施設の維持管理業務を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②消防用設備、地下タンク、衛生設備等の点検は、各法律に基づき点検が義務づけられている。 ③消防庁舎に併設されている防災センターは、市民の防災学習の拠点となる施設として、来館する市民の安全確保のためにも施設の維持管理をする必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	①空調設備等の稼働時間を設置し、使用時間を削減し経費の削減を図る。 ②職員によるエレベーターの使用制限を徹底し、電気料金の削減を図る。 ③昼休みの消灯、無駄な電気の使用の削減を徹底し、電気料金の削減を図る。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
職員全体に経費節減を訴え、光熱水費の前年度、前月比較を提示し、さらに経費節減の自覚を訴え、経費の削減も目指す。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	① 光熱水費の対平成23年度2%の削減を目指す。300千円削減	削減見込①	-1,405	0	0	0	-1,405
	② 空気充填設備の委託料金の削減（高圧ガス保安法に基づく）540千円削減	増加見込②	0	0	0	0	0
③ 多目的訓練水槽可動床装置保守点検委託料金の削減（隔年実施のため、H24年度は点検なし）565千円削減	差引①+②	-1,405	0	0	0	-1,405	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9801003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費		事業所管課	消防本部総務課	
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員法、		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	消防基本計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を） 消防吏員採用希望者・新規採用職員・現任消防職員
	意図（どういう状態にしたいのか） ○消防職員としての責務を正しく認識させるとともに、的確な消防業務（消防・救助・救急・予防等）を遂行するための知識、技術、規律、体力、気力、精神力等を養い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業内容	① 職員採用 消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など) ・平成18年度採用 10名(職種変更含む。採用日は、平成19年4月1日) ・平成19年度採用 17名(職種変更含む。採用日は、平成20年4月1日) ・平成20年度採用 10名(職種変更含む。採用日は、平成21年4月1日) ・平成21年度採用 7名(採用日は、平成22年4月1日) ・平成22年度採用 10名(採用日は、平成23年4月1日) ・平成23年度採用試験(大卒 7月) (高卒 9月実施予定)
	② 安全衛生 労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断の実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な被服(活動服、防火衣等)の更新貸与を行う。
	③ 各種研修 迅速かつ安全な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。 ・迅速的な災害現場活動等の実施に必要な知識、技術を修得するための、専門研修の受講。 ・小型移動式クレーン、ガス溶接、潜水土、空気ボンベ充填など、労働安全衛生法、高圧ガス保安法等に基づく各種災害救助資機材を取り扱うための免許取得。 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、石綿作業主任者など、労働安全衛生法に基づく現場活動における主任者養成のための講習会受講。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	36,499	18,880	55,379	0	0	1,567	53,812	2.90	0.00	0.00
22決算	35,730	27,880	63,610	0	0	0	63,610	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,403	25,690	66,093	0	0	1,943	64,150	0.40	0.00	3.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,445	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	2,350
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	23,514	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	24,097
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	3,805	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,535
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料	2,638	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料	3,300
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,295	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	5,871
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	33	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	250
合計		35,730	合計		40,403

整理番号	9801003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	---------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
健康診断の有所見率	自らが健康管理を行う意識を定着させることにより、有所見率の低下を目指す。	%	34	39	35
公用車事故防止	通常走行、緊急走行を問わず、安全確認行動をより徹底することで、事故防止につなげる。	件	3	0	0
指標で表せない成果					
・防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面が充実している。					

項目	評価	説明
必要性	高い	消防組織法に定められている自治体消防として、市の責任において、市民の生命、身体、財産を守るため、組織を維持、管理、運営、強化しなければならない。そのため、同法や労働安全衛生法等に基づき、職員の採用、安全衛生、研修事業を実施している。
有効性	高い	平成22年9月市議会において、新規採用職員等を定数外職員とする条例改正案が可決された。今後、計画採用を行い、定数外職員を除く定数人員の早期確保を目指す。 消防職員委員会、安全衛生委員会を開催する中で、厳しい財政状況の中、安全管理面、衛生面など、職員の意見を可能な限り取り入れた対策を講じている。
効率性	高い	・各年度の採用者が一定でないことから、新規採用職員に要する経費(入校経費、被服費等)が、年度ごとの予算変動の大きな要因となっている。 ・平成23年度において、退職年度の職員の被服貸与方法を見直し、経費の削減を図った。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	組織の維持管理、人材育成、コンプライアンス遵守に必要な不可欠な事業である。
手法の改善	軽微な改善	現場活動に必要な被服、装備品は、年々、安全性や耐久性が向上している中で、費用対効果を検討しながら、現場活動の安全対策に万全を期していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

災害現場の最前線で活動する消防吏員の安全管理、健康管理等を充実強化することが、災害対応力の向上につながる。また、市民が必要とする時に、迅速かつ的確に活動が行えるよう、より一層の消防体制の強化を目指す。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
・平成23年度で、空気呼吸器用面体の貸与(個人貸与 4年計画)が終了した。平成24年度は、新規採用職員分と更新用計20ヶを購入する。(削減額 500,000円) ・管理職(消防署を除く。)の被服貸与方法を見直し、経費の削減を図る。(削減額 500,000円)	削減見込 ①	-1,000	0	0	0	-1,000
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,000	0	0	0	-1,000

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9801004
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計			
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課	
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270	
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 23 年度
	事業	消防施設整備事業	根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	消防基本計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を） 消防本部庁舎及び消防署庁舎（6分署を含む）施設
	意図（どういう状態にしたいのか） 消防本部庁舎及び消防署庁舎（6分署を含む）の施設整備を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設を充実し、施設の機能アップを図り、迅速・安全な出勤を行い、現場での万全な災害対応を目指す。

事業内容	<p>① 平成19年度 中崎分署電気設備改修工事、中崎分署南側壁面改修工事を実施。朝霧分署外周壁面改修工事を実施。</p> <p>② 平成20年度 中崎分署Ⅰ期改修工事で、衛生施設（トイレ、浴室等）の整備及び仮眠室10室を個室化、消毒室を設置。</p> <p>③ 平成21年度 中崎分署Ⅱ期改修工事で、仮眠室13室を個室化、将来の女性職員配置の備えて、新たに女性職員用仮眠室、衛生施設（トイレ、浴室等）の設置。 中崎分署西側壁面改修工事を実施。 大久保分署仮眠室個室化、消毒室設置に向けて実施設計を実施。</p> <p>④ 平成22年度 大久保分署…仮眠室個室化、救急消毒室設置工事を実施。 江井島分署…仮眠室個室化、救急消毒室設置等実施設計、工事を実施。</p> <p>⑤ 平成23年度 情報指令課…コンピューター室空調設備を更新。 本部庁舎…電気室直流電源発生装置鉛蓄電池を更新。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	39,554	10,210	49,764	0	0	0	49,764	0.60	0.00	0.00
22決算	124,442	10,110	134,552	0	0	0	134,552	0.30	0.00	0.00
23当初予算	4,000	6,900	10,900	0	0	0	10,900	0.30	0.00	1.20

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	江井島分署工事实施設計	2,415			備品購入費	情報指令課コンピューター室空調設備更新
工事請負費	江井島分署、大久保分署増改築工事	117,968		委託料	本部庁舎電気室直流電源発生装置鉛蓄電池更新委託	2,500	
備品購入費	江井島分署、大久保分署、ベッド、防火衣ロッカー等の購入	4,059					
	合計		124,442		合計		4,000

整理番号	9801004	事務事業名	消防施設整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	改修工事	屋上防水等の施設整備の改修を経年的に把握し、耐用年数を向かえる署所の改修計画を作成し、予算計上の指標とする。	件数	2	4	2
指標で表せない成果						
署所の改修等を実施することにより、職員の労働条件等の改善され、災害出動に専念出来る環境を整えることが可能になる。又壁面等の落下防止を図ることにより、壁面付近を通行する市民等の安全が図れる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	①第4次長期総合計画に照らし合わせ、6分署の仮眠室の個室化を完全実施し、仮眠室での感染症等から職員間の防止の軽減が図られた。 ②庁舎等の改修を実施することにより、災害防御の拠点となる消防署庁舎の充実を図る。また、庁舎壁面の落下防止の危険性が減少され壁面下を通過する市民の安全性の確保が図れる。
	有効性	高い	①仮眠室の個室化を完全実施し、仮眠室での感染症等から職員間の防止し、感染症による休暇の取得の削減が期待され、消防警備の充実が図られる。また仮眠室の個室化により労働条件の改善が図れた。 ②庁舎等の改修を実施する事により、災害防御の拠点となる消防署庁舎の充実を図る。また、庁舎壁面の落下防止の危険性が減少され壁面下を通過する市民の安全性の確保が図れる。
	効率性	やや高い	署所を計画的に改修すれば、災害防御の拠点なる署所を良好な状態で維持できる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成22年度で6分署の仮眠室の個室化を完全実施し、労働条件面等で大きく改善できたが、屋上防水等の大規模改修工事は継続する必要がある、老朽化した署所の建て替えも検討する必要がある。
	手法の改善	維持	年次的に改修計画を立て、継続的に署所の改修を行っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

年次的に改修計画を立て、継続的に署所の改修を行っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	①情報指令課コンピューター室空調更新 1,500千円削減	削減見込 ① 増加見込 ② 差引①+②	-4,000	0	0	0	-4,000
	②電気室直流電源装置鉛蓄電池更新委託 2,500千円削減						
③魚住分署等改修工事16,000千円増加							
④消防法改正に伴う中崎分署地下タンク補修 2,000千円増加							
⑤魚住分署防火衣ロッカー設置 1,300千円増加							
		19,300	0	16,000	0	3,300	
		15,300	0	16,000	0	-700	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9801005
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費			
	項	消防費	事業所管課	消防本部総務課	
	目	非常備消防費	連絡先	(078)918-5270	
	事業	消防団活動事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則		
	1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	消防基本計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の生命・身体及び財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災又は地震等の災害による被害を軽減する。

事業内容	1 非常勤の消防団員は特別職の地方公務員で、消防団の定員、年報酬及び出勤報酬は明石市消防団条例で定められ、1市1団 8分団49班で組織されている。また、全国的に消防団員数が減少している中、本市において消防団員数は定員1,040名に対し、実数1,033名を有している。 2 平成22年に発生した建物火災51件のうち、30件に出勤し消火活動等を行った。 3 防災訓練、水防訓練、総合訓練、機関員及び水管取扱訓練等に6,833名が参加した。 4 明石市民まつり及び年末・年始の特別警戒等に消防団員(1,470名)を動員した。 5 火災予防活動の一環として、明石市の各地区において防火パレード等を行った。 6 明石市地域防災計画及び明石市水防計画により地震、風水害等の災害における災害防除活動をはじめ、住民の避難、誘導、危険個所の警戒等を行っている。 7 明石市国民保護計画に基づき、地域に密着した組織として、武力攻撃災害時においても、地域住民の誘導を行う等、住民の安全確保のため重要な役割を担うこととなった。 8 団員の安全を図るため、防火着(94着)を配布し装備の充実を行った。 9 第23回東播磨地区操法大会に参加し、団員の士気が高揚し消防活動の進歩充実につながった。	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	90,625	12,580	103,205	0	0	19,495	83,710	1.30	0.00	0.00
22決算	86,537	11,680	98,217	0	0	21,632	76,585	0.00	0.00	0.00
23当初予算	95,673	12,090	107,763	0	0	22,405	85,358	0.40	0.00	1.70

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	消防団員年報酬(1,037名分)等		31,633	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)
報償費		退職報償金等	17,021	報償費	退職報償金等	21,898	
需用費		消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	9,538	需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,210	
負担金補助及び交付金		消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,880	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,431	
補償補填及び賠償金		交通事故賠償金	0	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	
その他		旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,465	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	2,881	
合計			86,537	合計			95,673

整理番号	9801005	事務事業名	消防団活動事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	団員充足率	条例定数における団員数の指標とする		%	99.4	99.7
訓練参加人員	活発な活動の指標とする。		人員 (延べ)	6,957	6,772	7,000
指標で表せない成果						
<p>・消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とされる大規模災害時においても、救助・救出・避難誘導等の活動を実施しており、さらに、平成21年の県南西部を中心とする台風9号襲来時には被害のあった佐用町へボランティアとして災害支援活動にも出動し、地域における安全と安心を守るとともに、コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。また、定期的に訓練を実施し、想定される災害に備えている。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地域住民の安全、安心を守るため消防団活動事業の必要性は高く、重要な事業である。
	有効性	高い	・平成7年の兵庫県南部地震では、延べ1,529人、平成16年の台風による水防事業には、2,372人の消防団員が出動し有効な活動を実施している。 ・明石市による催物等において、災害警備を実施し成果を上げている。 ・常備消防と協力し、火災等の災害現場において機動力を発揮している。
効率性	やや高い	・消防団用ホースを毎年隔年更新とし、コスト削減を行っている。 ・消防団を運用していくために、被服貸与、資器材購入、消防団員等公務災害補償等共済基金への加入、消防団車両及び詰所等の維持管理並びに団本部・分団運営費等、必要最小限の費用で実施している。 ・消防団福祉共済掛け金については、消防団員の理解、協力を得て平成18年度より公費による負担を廃止している。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・大規模災害発生時には、当市の常備消防だけでは災害防除等に対して限界があり、常備消防の約5倍の動員力及び即時力を有し、地域に密着した消防団活動を充実させる必要がある。
	手法の改善	維持	・消防庁長官から市町村長に対し、「消防団を充実させ、地域の防災力を確保することを優先課題として取り組むように」と通知され、また、財政措置も行われているため、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>・消防庁長官から市町村長に対し、「消防団を充実させ、地域の防災力を確保することを優先課題として取り組むように」と通知され、また、財政措置も行われている。</p> <p>さらには、事業所等の従業員が消防団に入団しやすい環境や、団員となった従業員が活動しやすい環境を改善することによって、地域における消防、防災体制の充実強化を図る。</p>	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
<ul style="list-style-type: none"> 第24回東播磨地区消防操法大会に伴う使用料及び賃貸料、報酬等の増加・・・1,380千円 現場活動の安全を確保するため防火着購入にかかる経費の減・・・2,500千円 団員の現場活動による安全を確保するための防火着(47着+川西班5着+明石班5着=57着)の配布・・・1,100千円増加 	削減見込 ①	-2,500	0	0	0	-2,500
	増加見込 ②	2,480	0	0	0	2,480
	差引①+②	-20	0	0	0	-20

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	9801006
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費				
	項	消防費				
	目	消防施設費				
	事業	消防団施設整備事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	消防本部総務課		
	1-1 日常生活の安全性を高める		連絡先	(078)918-5270		
個別計画	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
			根拠法令・要綱等	消防組織法、Nox・PM法		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	消防団施設等	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	各施設・車両を整備し、消防団活動の充実強化を図る。	

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の詰所・器具庫の補修を行う。 平成19年度 福里班、藤が丘班、東二見班 平成20年度 西江井班、岡ノ上班、王子班 平成21年度 金ヶ崎班、西島班 平成22年度 太寺上ノ丸班、東江井班、福里班 平成23年度 長池班、上西二見班 ・消防団の詰所・器具庫の新設を行う。 平成21年度 大蔵班 平成23年度 森田班 ・消防団の消防車両の更新を行う。 平成19年度：大見班、大窪班、駅前班、平成20年度：林班、東二見班、大久保町班 ・平成22年度、清水新田班に救助資機材搭載型車両の導入を行う。 ・平成22年度、Nox & PM法対象車両の改良（排出ガス浄化装置取付）を実施する（大蔵班） ・平成23年度 森田班に消防車両の導入を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7PA・付	再任用	その他
21決算	16,665	12,590	29,255	0	8,000	5,469	15,786		1.10		0.00
22決算	4,355	12,590	16,945	0	0	0	16,945		0.00		0.00
23当初予算	25,055	9,870	34,925	0	14,000	7,000	13,925		0.20		1.30

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	火災保険、自動車損害保険等	65		旅費	車両中間検査	16
委託料	東播磨地区消防操法大会、排ガス浄化装置取付等	1,677	役務費	森田班車両導入に伴う車両損害保険料	9		
工事請負費	詰所3班外壁等補修工事	2,613	工事請負費	森田班詰所新築工事費、松陰新田班・長池班・上西二見班の改修工事費等	18,800		
公課費		0	備品購入費	森田班消防車両購入費	6,000		
			負担金補助及び交付金	森田班詰所新築工事に伴う水道負担金	200		
			公課費	森田班車両導入に伴う自動車重量税	30		
	合計		4,355	合計	25,055		

整理番号	9801006	事務事業名	消防団施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	消防団車両数	全49班への車両配備を目指す指標とする	台	46	46	47
	詰所・器具庫数	全49班の施設整備を目指す指標とする	箇所	48	48	48
指標で表せない成果						
大規模災害発生時には、地域に密着した消防機関として、また、災害の拠点として初動段階から各種活動に大きな役割を果たすことができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市町村長は、市内における消防を十分に果たすべき責任を有すると消防組織法第6条で規定されており、消防団の施設及び車両の整備については必要性が認められる。
	有効性	高い	・活動拠点となる施設の新設、補修及び車両の更新等を行い「安心、安全のまちづくり」に寄与しており有効である。
	効率性	やや高い	・消防団施設の新設については、市債と地元自治会等からの土地提供及び寄付金で建設されているのが現状であり、行政が所有及び維持管理を行っている。また、老朽化に伴う屋上防水や外壁補修等については、毎年2～3施設を実施しているが雨漏りなどで緊急性がある場合は優先順位を変更して実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・災害拠点となる消防団施設及び車両の整備を実施することで、市民の生命・身体・財産を災害等から保護し、消防団活動を十分発揮できるよう施設の整備
	手法の改善	維持	・今後も施設整備及び車両整備については計画的に実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今後も施設及び車両整備については、年次的かつ計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	・森田班新規車両、詰所完成による工事請負費の減・・・21,000千円 ・平成24年度実施予定事業 消防団小型動力ポンプ(川西班)と台車の更新・・・2,000千円 消防団車両の更新(中の番班)・・・6,000千円	削減見込①	-21,000	0	-14,000	-7,000	0
		増加見込②	8,000	0	8,000	0	0
差引①+②		-13,000	0	-6,000	-7,000	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9801007	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	雨具配布数	・毎年配布することで、活動時の安全が確保され、装備の拡充を図る。	着	80	84	64
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・消防組織法における消防の任務は、消防機関が現実に遂行しなければならない任務として水防法が含まれ、また施設と人員を活用し、できる限り任務遂行に努めなければならない水難救助法が含まれる。以上により、消防団が当該事業を遂行する必要性が認められる。
	有効性	やや高い	・明石市消防団条例第14条第1項第2号に水防に対する出動報酬が定められ、水防活動のための雨具の配布についても有効でありかつ、必要不可欠である。
	効率性	やや高い	・必要最低限の費用で台風等の水災害においては多大な効果があり、効率性も認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・水防活動等を実施するためには、重要な事業である。
	手法の改善	維持	・今後、水防活動等に必要不可欠な資器材を優先して装備するなど効率的な事業を継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
・水防活動等を実施するためには、重要な事業であり現行のまま継続する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	警防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9805001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費		事業所管課	消防本部警防課	
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	警防活動事業	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の生命・身体・財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災や災害を防除及び被害を軽減し、市民の安全を確保する。

事業内容	①防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市水防計画、明石市地域防災計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 ②消防水利の維持管理 【実績】 平成21年度:2ヶ所の剪定作業(朝霧台・東野町) 明石市民病院飲料水兼用型耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 平成22年度:2ヶ所の剪定作業(朝霧台・東野町) 明石市消防庁舎飲料水兼用型耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 【23年度予定】 2ヶ所の剪定作業(朝霧台・東野町)、市民病院飲料水兼用型耐震性貯水槽緊急遮断弁点検を実施予定 ③市内の火災発生状況に関する統計業務 ④防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 明石市防災訓練及びフェア、緊急消防援助隊近畿地区合同訓練、火災予防運動消防訓練、文化財防火デー消防訓練等 ⑤開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 【実績】 平成21年度:開発事業等に係る事前協議57件 検査31件 平成22年度:開発事業等に係る事前協議66件 検査25件 【23年度予定】 開発事業等に係る事前協議70件 検査30件 ⑥イベント等の消防警戒に係る連絡調整 【実績】 平成21年度:年末年始特別警戒 イベント相談数 82件 平成22年度:年末年始特別警戒 イベント相談数 91件 【23年度予定】 年末年始特別警戒 イベント相談数 90件 ⑦兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 ⑧防火水槽点検及び補修業務 【実績】 平成22年度:防火水槽点検 7基 【23年度予定】 防火水槽点検 5基 防火水槽補修 2基
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	7/11/1	0.00
21決算	7,960	10,710	18,670	0	0	0	18,670	正規	1.10	7/11/1	0.00
22決算	7,420	10,440	17,860	0	0	0	17,860	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	8,376	9,870	18,246	0	0	0	18,246	任期付	0.20	合計	1.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	126		23	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等
需用費	消耗品費、火災特別警戒ポスター印刷費	584	23	需用費	消耗品費、火災特別警戒ポスター印刷費、防火水槽修繕費	2,402	
役務費	指揮本部用データ回線料	6	23	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,798	
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	2,082	23	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,001	
備品購入費	指揮支援資機材等	621	23				
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,001	23				
合計			7,420	合計			8,376

整理番号	9805001	事務事業名	警防活動事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	防火水槽の点検	耐用年数50年を越えた既設防火水槽の点検を行い、必要に応じて補修を行う	基	0	7基	5基
	防火水槽の補修	傷みの激しい防火水槽を補修し、長期的な使用を目指す	基	0	0	2基
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練による消防隊の技術向上や市民との連携強化により、円滑な災害対応が図られている。 ・各計画の策定により、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力が向上している。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する都市構造や現在の気象状況等に対応するために各種災害対応計画の策定及び見直しは不可欠。 ・火災や救急等の災害や大規模な災害に対し、ヘリコプター利用の有効性は認められており、今後必要不可欠。 ・消防水利は活動上欠かせないものであり、既設消防水利の維持管理は必要不可欠。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・地震やゲリラ豪雨等、消防本部単独での対応が困難な災害が増加しており、市の関連部局をはじめ、県やライフライン機関等との連携した対応は、災害を防除するうえで有効な手法である。 ・ヘリコプターを単独で維持する経費を考えれば、負担金で運用する方が有効である。 ・既設防火水槽の点検・補修を行うことで長期的な使用を行う。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災ヘリコプターについては、事案に応じて積極的な要請を行っている。 ・耐用年数を超えた防火水槽の点検・補修を行い、長期的な使用を維持することにより経費削減となっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・各種計画に係る調整は、今後とも継続実施を行う必要がある。 ・消防防災ヘリコプターの負担金は人口割りで決められている。 ・防火水槽の点検・補修については、設置50年以上を目途に継続的に実施していく必要がある。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・補修の必要がある防火水槽については、損傷程度や周囲の水利状況に合わせて、補修の必要性があるかどうかを決定するなど、費用対効果を重視する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種計画の策定及び調整は、適宜行っていく。 ・ヘリコプターの運用については、積極的に活用していく。 ・防火水槽は、維持管理に重点を置き、新設については、開発事業に合わせた設置促進を行っていく。 	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9805002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費			
	項	消防費	事業所管課	消防本部警防課	
	目	常備消防費	連絡先	(078)918-5271	
	事業	消防車両維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程		
	1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	消防基本計画	<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両の維持管理。
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種車両並びに資機材の保守管理を行い、あらゆる災害に即応できる体制を確立し、防災対策の充実強化を図る。

事業内容	①全保有車両の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備に関する業務。 ②特殊車両及び積載機材の修理に関する業務。 ③車両等に使用する燃料消費状況の把握並びに報告・統計に関する業務。 ④車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)に関する業務。 ⑤補助金申請に関する業務	
	【平成21年度事業】 ・大型車10台(定期点検整備延30台、継続検査整備延6台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車36台(定期点検整備延53台、継続検査整備延17台) ・バイク2台(定期点検整備2台)	【平成22年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延41台、継続検査整備延3台、特殊車両年次点検整備1台<1台分は臨時整備で計上>) ・普通車36台(定期点検整備延52台、継続検査整備延18台) ・バイク2台(定期点検整備2台)
	【平成23年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延5台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車36台(定期点検整備延55台、継続検査整備延15台) ・バイク2台(定期点検整備2台)	※参考 大型車・・・支援車Ⅰ型、はしご車(30m・40m)2台、大型動力ポンプ付消防自動車、ホース延長車、小型動力ポンプ付水槽車、救助工作車Ⅲ型、水槽付消防ポンプ自動車2台、Ⅱ型化学消防ポンプ自動車2台

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	21,287	8,910	30,197	0	0	1,000	29,197	0.90	0.00	0.00
22決算	21,208	8,640	29,848	0	0	0	29,848	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,134	8,170	30,304	0	0	1,000	29,304	0.20	0.00	1.10

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費		18,569	23年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	876	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料		944
委託料		免許取得業務委託	463	委託料	免許取得業務委託		550
補償補填及び賠償金		交通事故賠償金	0	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金		1,000
公課費		自動車重量税	1,209	公課費	自動車重量税		1,003
その他		会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等	91	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等		112
合計			21,208	合計			22,134

整理番号	9805002	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備管理者の養成	整備管理者の有資格者を養成し、機械器具取扱、保守管理において職員一人一人の意識の向上を図らせる。	人	3	8	4
指標で表せない成果						
・明石市機械器具管理規程に基づく徹底した保守管理を行い、隊員の知識の向上と技術の習得を図り、いかなる災害にも即時に対応できる態勢・状態を保持する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	消防機械器具の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるように常に万全の態勢・状態で保持しておく必要がある。
	有効性	高い	職員全員が車両、機械器具の構造・取扱に精通し、研修・訓練を重ね、保守管理をしっかりとすることで損傷事故や劣化を軽減でき、機械器具の機能・能力の維持を図る。
	効率性	高い	車両・機械器具の構造、取扱について、研修・訓練を重ねることで、隊員の技術、知識の習得ができるほか、構造・取扱に精通し、保守管理を徹底することで機械器具の機能の維持が図れる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	過酷な使用条件の中、老朽化・経年劣化する車両も多い中であらゆる災害に対応していくため、消防車両、機械器具をはじめ隊員においても常に万全の状態で行わなければならない。そのため、現在の事業は維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	車両・機械器具の整備による最新型器具や職員の高齢化に対する機械器具の改良に伴い、器具の取扱に不慣れ等のないよう訓練や研修を日常的に実施し、器具愛護の精神を養う。また、直接経費に関する部分では入札や見積合わせ等で経費の削減を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

消防自動車等の更新、はしご車のオーバーホールは高価であるが、経年劣化は妨げられない。その中で、費用対効果と安全性を重視し、整備を図っていかねばならず、車両の点検整備を徹底し、万全の態勢・状態を保持していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
役務費・公課費・需要費（燃料費、修繕料除く）			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
【削減の見込内訳】						
・大型動力ポンプ付消防自動車 277千円						
・ホース延長車 265千円						
・小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型 315千円						
・はしご車(30m級)タイヤ交換 200千円						
【増加の見込内訳】						
・多目的災害対応コンテナ車 330千円						
	削減見込①	-1,057	0	0	0	-1,057
	増加見込②	330	0	0	0	330
	差引①+②	-727	0	0	0	-727

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急救助高度化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	9805003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5943				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	事業	救急救助高度化事業	根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-1 日常生活の安全性を高める							
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び明石市消防職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	救命率向上を目的とした、救急救命士養成や資機材整備による救急の高度化、及び特殊災害に対応する高度救助資機材の整備による救助体制の充実					

事業内容	①新規救急救命士の養成 年間2名の救急救命士を養成（救急救命東京研修所及び兵庫県救急救命士養成所で各1名を養成）する。
	②救急救命士の再教育の実施 救急救命士の生涯研修に伴う再教育（年間64時間）の実施。再教育64時間のうち24時間は病院実習を実施。 実習病院：兵庫県災害医療センター、加古川医療センター、明舞中央病院、大久保病院
	③医師の指示を必要とする高度救命処置を実施するため、医師の待機と指示業務 365日24時間の指示体制確保のための医師の待機を委託する。 指示病院：明石市民病院、明石医療センター、明舞中央病院、大久保病院
	④救急救命士の処置検証に伴うメディカルコントロール協議会等の実施 協議会等：地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回
	⑤救助隊員の健康診断 潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断
	⑥高度救助資機材の購入 水難救助資機材一式
	⑦特殊災害対応資機材の購入 NBC対応資機材の消耗品

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	18,587	27,405	45,992	0	0	0	45,992	3.00	0.00	0.00	0.00
22決算	22,104	27,945	50,049	0	0	0	50,049	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	20,416	26,410	46,826	0	0	0	46,826	0.35	3.35	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	634		900		
需用費	高度救助資機材購入費 NBC災害対応資機材購入	7,152	5,147				
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	8,573	8,008				
備品購入費	新型インフルエンザ対応資機材 救急資機材（気道管理トレー）	1,124	2,000				
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,386	4,077				
その他	報償費(50)、役務費(167)、 公課費(18)	235	284				
合計			22,104	合計			20,416

整理番号	9805003	事務事業名	救急救助高度化事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
救急救命士の養成計画	常時2名以上の救急救命士が出勤できるように、救急救命士を養成する。 なお、救急救命士の職・高齢化を考慮。 救急隊7隊×3人×2係=42人	人	新規養成3人 全救命士数50人 現場救命士数36人	新規養成4人 全救命士54人 現場救命士数40人	新規養成2人 全救命士58人 現場救命士数41人
高度救助隊整備推進計画	高度救助隊員の資格取得と特殊環境下における教育訓練(教育時間:60時間) 現有資格隊員2名・平成23年度23名、以降毎年2名を養成	人	資格保有隊員2名	資格保有隊員2名	新規資格隊員21名 全資格隊員23名
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の整備等により、救命率の向上が見込まれる。 複数の救急救命士が出勤することで、現場活動が迅速かつ的確に対応できる。 平成21年及び22年度の病院収容時間は、全国平均より短時間を維持できている。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	法的根拠に基づき消防は、市民の生命・身体・財産を災害から守ることが目的で、市にはそれを実施すべき責務が定められているため救急救助体制の整備と強化を図る必要がある。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 救命率については全国平均を上回っており、救急救命士も計画通りに養成され、一定の成果を上げているものの認定救急救命士については充足されておらず、引き続き養成する必要がある。 社会情勢の変化に伴い、多様化する災害に対応するため、高度救助隊員を養成するとともに、高度な救助資機材、装備及び施設の整備を図り、災害発生の際には、安全、迅速、確実な救助活動を実施し、市民の期待に応える。
効率性	高い	救急隊及び救助隊の高度化を実現することによって、より迅速かつ的確に対応するための救急救助体制を強化できる。 救急救命士が救命処置を行う際に必要となる医師の指示に対して支払う「指示料」の廃止によって委託料110万円を削減した。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	認定救命士養成と高度救助隊の発足は、救急救助体制強化のための必要性及び有効性が高いため、現在の規模を維持する。
手法の改善	軽微な改善	救急救命士の養成については2名養成を維持し、処置拡大にも随時対応していく。 高度救助隊員の養成をすすめていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き救急救命士の養成やMC体制の充実を維持し、救命率の向上を図る。 多様化する災害に対応するため高度救助隊員の養成及び高度救助資機材の整備を継続して進める。 	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
①削減見込 ・医師指示料廃止による委託料の削減(経常:1100千円) ・新型インフルエンザ対応資機材(臨時:1000千円) ・備品購入費(臨時:500千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-2,600	0	0	0	-2,600
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-2,600	0	0	0	-2,600	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9805004
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課	
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271	
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 23 年度
	事業	消防車両整備事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	消防基本計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両
	意図（どういう状態にしたいのか）	複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等の更新整備を行い、装備の充実・強化・近代化を図る。また、Nox・PM法の基準に適合した車両の更新整備を図る。

事業内容	①車両の更新整備	②配置されている車両の保守管理
	【平成21年度事業】 67,284千円	・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備。 ・災害対応特殊救急自動車の更新整備。
	【平成22年度事業】 98,245千円	・NoxPN法規制対象車両更新に伴う、災害対応特殊化学消防自動車Ⅱ型の更新整備。 ・救急業務の強化に向けた、災害対応特殊救急自動車の新規整備。
	【平成23年度事業】 396,627千円	・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、多目的災害対応コンテナ車の導入、救助工作車Ⅱ型、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	67,946	8,505	76,451	12,519	52,900	0	11,032	0.90	0.00	0.00	0.00
22決算	90,888	8,505	99,393	24,610	57,800	0	16,983	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	396,627	8,040	404,667	24,620	370,300	0	9,747	0.15	0.00	0.00	1.05

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	中間検査	171		23年度	旅費	中間検査(多目的災害対応コンテナ車他2台)
需用費	車両修理(はしご車ブレーキ修理ほか)	1,285	23年度	需用費	AVM,GPS装置積替え 画像伝送装置積替え	900	
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険	28	23年度	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	97	
備品購入費	Ⅱ型化学消防ポンプ自動車・災害対応特殊救急自動車購入他	89,254	23年度	備品購入費	多目的災害対応コンテナ車他2台	395,000	
公課費	自動車重量税	150	23年度	公課費	自動車重量税	330	
合計			90,888	合計			396,627

整理番号	9805004	事務事業名	消防車両整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	Nox・PM法対象車両の更新整備	Nox・PM法の規制対象車両の順次更新	台	更新1台 (水槽付消防ポンプ自動車)	更新1台 (Ⅱ型化学消防自動車)	更新5台 (多目的災害対応コンテナ車・救助工作車Ⅱ型・水槽付消防ポンプ自動車)
更新予定車両の整備と新たな装備の充実	消防車両の経年劣化及び消防力強化に向けた整備計画と実行	台	更新1台 (災害対応特殊救急自動車)	新規分1台 (災害対応特殊救急自動車)	0台	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・NoxPM法規制対象車両の更新整備による窒素酸化物及び粒子状物質の排出削減。 ・最新機種種の消防機械器具の導入により、隊員の活動内容の効率性、負担の軽減を図る。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。
	有効性	高い	・明石市の地域性、隊員の負担軽減、車両維持に係る経費の削減等様々な観点からみても、今年度配置する多目的災害コンテナ車は、全てを兼ね備えた画期的な車両で、いかなる災害時においても有効に活用が期待できる。 ・資器材の軽量化、最新型車両の導入により、機動力の向上、疲労の軽減が図れる。
	効率性	高い	・車両の統合等により、減数分の経費節減ができる。 ・装備を充実させることで隊員に係る負担が軽減され、活動力の向上と活動範囲の拡大を図る。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	明石市消防本部におけるNOxPM法規制対象車両は、平成26年度をもって更新完了予定であるが、他の全ての車両においても更新計画に基づき、市民のニーズにこたえられるよう、装備の充実、車両の近代化を目指し、順次更新を図っていく。
	手法の改善	維持	充実した装備と資器材の軽量化を図るとともに、地域性にあった車両の更新整備を行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車NOxPM法に適合した車両の整備を行うとともに、装備の充実、近代化を図る。 ・はしご車(30m級)にあつては購入後11年が経過し、安全基準のオーバーホールの時期を4年過ぎており、車両の耐久性、事故防止等考慮すると実施すべき時期である。 (参考：日本消防検定協会技術委員会では『はしご車の安全基準』は1回目は購入後7年目、2回目以降はオーバーホール後5年毎を推奨) ・今後、NOxPM法規制対象車両であるはしご車(40m級)の更新にあつては、地域性、機動力を考慮した計画を図る。 	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源		
	【削減見込内訳】	削減見込 ①	-394,920	-24,620	-370,300	0	0
	【増加見込内訳】	増加見込 ②	145,000	9,586	135,414	0	0
	差引①+②	-249,920	-15,034	-234,886	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9805005	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	消防水利の充足率	明石市内を170mメッシュで区切り、消防水利の有無をもって指標とする。	箇所	1,500	1,506	1,510
指標で表せない成果						
・円滑な消火活動を支援している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	火災活動を行う上で、消火栓の使用は必要不可欠である。
	有効性	やや高い	設置基準や水道管口径等により、充足地域と不足地域の差が生じる。
	効率性	やや低い	費用については、水道部の工事施工方法によるところが大きいいため、経費削減は難しい。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	消防水利が不足している地域があるため、継続した実施が必要
	手法の改善	維持	今後も水道部と協議し設置や補修を行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
消防水利不足地区に重点を置いて、設置を進めていく。また、老朽化した消火栓は、適宜補修を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	増減なし	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込 ①	0	0	0	0	0
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9808001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費		事業所管課	消防本部情報指令課	
	項	消防費	連絡先	(078)918-5945		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防通信施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防組織法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる消防緊急情報システム(消防通信指令施設)
	意図（どういう状態にしたいのか）	多種多様な災害通報(119番通報)等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊の迅速かつ確実な現場到着を実現するための消防通信指令施設を維持管理、運用し、常時あらゆる災害から市民の生命、身体を守り、財産の被害の軽減を図る。

事業内容	① 迅速・効率的・確実性をモットーに消防緊急情報システムを維持すべきものと認識し、安価に適切かつ厳正に維持管理する。 ② 119番受信時、救急患者の状態に応じた口頭指導を行い市民の救命率向上に心がけ業務を推進している。 ③ 緊急用件以外の病院照会等に119番専用電話を使用しないよう、適切な119番の使用方法について広報する。 ④ 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)等、関係機器の適正な維持管理を行う。 ⑤ 運用開始から8年が経過した消防緊急情報システムにおいて特に老朽化が目立つ消防車両位置動態管理システムの車載端末、本部直流電源装置及びCVCF並びに署所UPS装置等の点検整備を重点的に行い、機能維持のため継続的に点検整備を行う。 ⑥ 免許を受けている無線局が、免許内容及び法令に定める基準に適合しているか否かを、一定期間ごとに確認するために実施するもので、本年は定期検査時期となっている。	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	43,746	85,500	129,246	0	0	0	129,246	9.00	0.00	0.00
22決算	40,850	81,000	121,850	0	0	0	121,850	0.00	0.00	0.00
23当初予算	43,178	76,500	119,678	0	0	0	119,678	0.00	0.00	9.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、OA用品、消耗品、修繕料、AVM/バッテリー購入	2,480		需用費	事務用品、OA用品、消耗品、修繕料、AVM/バッテリー購入	3,300
役務費	各種電信電話料金	8,210	役務費	各種電信電話料金	9,000		
委託料	消防緊急情報システム保守料	22,733	委託料	消防緊急情報システム保守料	23,850		
委託料	119番位置情報通知システムデータ送出力業務	6,173	委託料	119番位置情報通知システムデータ送出力業務	4,374		
その他	旅費、NHK受信料、ファクシミリ装置賃貸料、各協議会分担金	1,254	委託料	署所UPS(無停電電源装置)ファン、バッテリー交換、消防用無線局定期検査	1,350		
			その他	旅費、NHK受信料、ファクシミリ装置賃貸料、各協議会分担金	1,304		
	合計		40,850		合計	43,178	

整理番号	9808001	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	口頭指導率	救急患者の状況に応じた口頭指導を行い市民の救命率の向上を図る。	%	4.4	3.1	5.0
指標で表せない成果						
保守業者及び指令員によって厳正に保守管理することにより、指令システムを停止させることなく稼働させている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・消防組織法に基づく消防責任は市町村にあり、市が主体となって事業を推進すべき事業である。 ・市町村の消防責任を完遂するためには、消防緊急情報システムを有効に維持管理し、常に災害から市民の生命、身体を守り、財産の被害軽減を図り、消防隊、救急隊の迅速かつ確実な消防活動を実現するため、より一層推進する必要がある。
	有効性	高い	・消防責任完遂のため、消防緊急情報システムが適正に維持、管理されていることにより、常に災害から市民の生命、身体及び財産の被害軽減を図っている。
	効率性	やや高い	・職員のスキル向上を図り、職員による消防緊急情報システムの保守対応を実施し、通常約3,500万円の保守料を、2,273万3千円で契約し、経費削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く有効性も高い事業であり、現在の規模を維持する。
	手法の改善	維持	・有効性・効率性とも高い事業であり、現在の手法を維持する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
・システムメンテナンス予定表に基づき、計画的に継続して消防緊急情報システムを維持管理する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
・署所UPSファン、バッテリー交換業務 -900,000円 ・無線局定期検査業務 -450,000円	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	-1,350	0	0	0	-1,350
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,350	0	0	0	-1,350

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9808002	事務事業名	通信施設整備事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
IP電話による119番受付件数	IP電話による119番通報に対して、位置情報通知システム(統合化)の導入が、迅速な災害点把握及び出動指令として成果に表れる。	件	3,830	4,098	4,366
携帯電話による119番受付件数	携帯電話による119番通報に対して、位置情報通知システム(統合化)の導入が、迅速な災害点把握及び出動指令として成果に表れる。	件	7,795	8,097	8,399
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 現場活動で使用している老朽化した消防用形態無線電話を最新機種に更新することにより、現場情報の無線交信が確実にできるようになった。 携帯・IP電話による位置情報通知システム導入並びに、固定回線の新発信地表示システムから位置情報通知システム(統合型)を導入することにより、災害地点の特定を速やかに行えるようになった。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	消防組織法に基づき、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から保護するために必要となる消防緊急情報システムが常時正常に稼働するよう、障害のない賢固な消防通信指令施設づくりが必要である。
有効性	高い	新発信地表示システムを位置情報通知システム(統合型)に更新したことにより、携帯電話及びIP電話からの119番通報にあっても、固定電話同様に災害地点の特定を速やかに行えるようになった。
効率性	やや低い	既存設備の保守に関しては、通常の保守委託業務に加え、老朽化した各装置の部品交換を有料メンテナンススケジュールに沿って行なうことが必要であり、各年度において費用を平準化することは不可能である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	必要性が高く有効性も高い事業であり、現在の規模を維持する。
手法の改善	維持	有効性が高く効率性はやや低い、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 運用開始から8年を経過した消防緊急情報システムを、消防救急無線デジタル化とともに更新し、消防緊急情報システムと消防救急デジタル無線設備とが連携した通信施設の構築を目指す。 消防緊急情報システムを更新するまで現用の老朽化し、部品供給が困難になりつつある消防緊急情報システムに対し、適切な保守管理を実施し市民からの災害通報に対応する。 	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
<ul style="list-style-type: none"> 地上デジタル放送対応ビデオデッキ 2台 -100,000円 本部直流電源(コントロールユニット等)交換 4,420,000円 119番非常用設備 1,285,000円 高機能消防指令システム実施設計委託・6,148,000円 消防救急デジタル無線設備基本設計・伝搬調査・実施設計委託 16,685,000円 高機能消防指令システム再構築 821,048,000円 消防救急デジタル無線設備 700,000,000円 	削減見込①	-100	0	0	0	-100
	増加見込②	1,549,586	318,397	1,230,900	0	289
	差引①+②	1,549,486	318,397	1,230,900	0	189

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9810001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	予防活動事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民並びに防火対象物及び危険物施設の所有者、管理者、占有者等の関係者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災の予防並びに火災等の災害による被害を軽減する。

事業内容	<p>【防火対象物数 5,757件 危険物施設数 671件に対して査察等を実施し防火安全等の確保を図った。】</p> <p>①建築物の設計段階における防火に関する建築同意事務 327件 ②防火対象物、危険物施設等に対する消防査察 924件 ③消防法に基づく資格付与の防火管理講習の実施(H21年度 5回実施、505人資格付与 H22年度 4回実施 605人資格付与) ④消防法、明石市火災予防条例等に基づく防火管理者の選任届出、危険物品持込承認申請等の受理、承認事務 4,148件 ⑤危険物施設の完成検査 115件、設置許可等 134件</p> <p>【市民、事業所等に対して出前講座等を通じ市民・事業所防災力(自助・共助)の向上を図った。】</p> <p>⑥防火指導 (H21年度 248回実施 29,938人参加 H22年度 381回実施 30,189人 H23年度見込み 300回 26,500人) ⑦防災指導 (H21年度 18回実施 2,297人参加 H22年度 20回実施 3,100人 H23年度見込み 18回 16,485人)</p> <p>【防火・防災関係組織の育成、連携等を図った。】</p> <p>⑧自主防災組織の活性化及び婦人防火クラブの組織拡充、育成強化に取り組み、自助・共助の態勢を推進した。 ⑨防火協会との連携を強化し、事業所における防火安全の確保を推進した。</p> <p>【住宅用火災警報器の設置促進の啓発を実施した。】</p> <p>⑩新聞折込広告を作成し全戸配布した。 ⑪消防出初式、市民まつり、防火キャンペーン等のイベント、出前講座等において啓発するとともに、アンケート調査を実施した。 ⑫婦人防火クラブ連絡協議会に住宅用火災警報器設置促進業務を委託し、市内7,500世帯に住宅用火災警報器を設置した。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
21決算	5,140	89,800	94,940	132	0	4,932	89,876	正規	8.50	パート	0.00
22決算	6,778	88,900	95,678	102	0	4,778	90,798	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	5,832	78,250	84,082	171	0	5,000	78,911	任期付	1.00	合計	10.50

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	危険物安全週間講演会講師謝礼		15	23年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修、会議等派遣旅費	238	旅費	研修、会議等派遣旅費		300
需用費		消耗費(火災予防グッズ等)	1,980	需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他		1,785
役務費		子ども用消防服等クリーニング等	0	役務費	子ども用消防服等クリーニング等		71
委託料		婦人防火クラブ連絡協議会活動育成事業他	4,333	委託料	婦人防火クラブ連絡協議会活動育成事業他		3,395
その他			212	その他			251
合計			6,778	合計			5,832

整理番号	9810001	事務事業名	予防活動事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
住宅用火災警報器の設置率	設置が義務付けられている住宅の寝室、階段等の住宅用火災警報器の設置状況を把握し、住宅火災による死亡者の低減を図るための成果指標とする。	%	53	65	80
予防技術資格者数	予防技術資格者を計画的に養成し、効率的な予防業務を推進する。	人	—	2	2
指標で表せない成果					
・住宅防火対策に関心を持ってもらうことによって住宅防火対策の徹底が図られるとともに住宅火災の発生防止、住宅火災による死者の低減に繋がる。・予防技術資格者を養成し、予防業務の充実強化が図られる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・消防関係法令等に定められた事業であり、市が消防責任を果たす事業として、実施することは当然のことである。 ・市民生活の安全、安心を確保するためには、防火対象物等の防火安全性の向上を図らなければならないことから市民ニーズに適合している。 ・市民、地域等において防火・防災意識、知識等の向上を図り、災害時には被害を軽減しなければならないことから市が事業を実施すべき必要がある。
有効性	高い	・消防職員の大半を投入した結果、特別消防査察に一定の成果をあげた。・火災件数が4年連続2ケタ台に止まっていることは、毎年、約3万人に対する防火、防災指導を行った成果として認められる。・住宅用火災警報器の設置促進については広報あかしの全戸配布のほか、防火教室等さまざまな機会を捉えた啓発活動により推計普及率は70.8%(H23.6)となり、100%を目標により一層の啓発、設置促進活動を推進する必要がある。・査察により判明した消防法令不適合防火対象物の是正指導を継続するとともに、法令違反を繰り返す悪質な関係者には違反処理を行う。
効率性	やや高い	・防火対象物の情報を電子化し、消防査察等の業務の効率化が図られた。 ・予防技術資格者を予防課及び消防署に配置することにより、地域の防火相談窓口として各管轄署所の予防業務の向上が図られる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	・防火対象物の防火安全の確保を推進するために、消防査察の充実のほか、その結果に基づく行政指導、措置(違反処理)にも重点をおき、是正を推進していくべきである。 ・近年、多数死者火災が全国で相次いで発生し、また、東日本大震災が発生により東南海、南海地震の発生が危惧されることから消防法令の改正が続いており、その対応を的確に推進していく必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置を促進する啓発活動は、平成23年5月末を以って一応期限を迎えたが義務化後はさらに家庭用消火器、防災製品の普及啓発を目的とした活動を地域消防団、婦人防火クラブが実施する。 ・予防技術資格者を育成し、効果的な予防技術を推進する。
手法の改善	維持	・有効性が高く、又は効率性がやや高い事業であり、自主防災組織の防災力の向上を図るために地域との連携を深める等現在の手法を維持すべきである。 ・予防技術資格者を計画的に養成し、予防課及び消防署に配置することにより、各管轄署所の予防業務の向上を図る。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

- ・防火対象物の防火安全の確保を推進するために消防査察の充実のほか、その結果に基づく行政指導、違反処理に重点を置き、違反是正を促進する
- ・事業所における自主防火管理の推進を図り、市民生活の安全・安心の確保に努める。
- ・予防技術資格者を計画的に育成し、予防課及び消防署(各分署)に配置する。

今後の事業の方向性(所管課方針)	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	・平成23年度事業に計上している婦人防火クラブ住宅用火災警報器設置促進業務委託が終了することによる委託料の減 (-600,000円) ・住宅用火災警報器啓発紙の新聞折込、ポスティングの減 (-600,000円)	対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				削減見込①	増加見込②	差引①+②	
		-1,200	0	0	0	-1,200	
		0	0	0	0	0	
		-1,200	0	0	0	-1,200	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9810002	事務事業名	防火対象物実態調査(緊急雇用)事業
------	---------	-------	-------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業の成果 未把握対象物実態調査件数	所在地、規模、用途等の実態を把握し、データ化・台帳を作成することにより防火安全の指導等を効率的に行い、出火防止の強化、火災の被害の軽減を図る指標とする	件	4,500	3,500	
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
事業の評価(所管課評価) 必要性		平成22年度限りで廃止
有効性		
効率性		
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模		平成22年度限りで廃止
手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
			国・県支出金	地方債	その他特定財源
削減見込①					
増加見込②					
差引①+②					

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9810003
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課	
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272	
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 15 年度
	事業	防災センター運営事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	1-1 日常生活の安全性を高める				
個別計画	消防基本計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民を対象に防火・防災に関する知識の習得や体験させる。
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民一人ひとりの防災意識を高め、自主防災力の向上を図るための知識や技術を習得させ、いざという時に必要な自主防災力を養い、災害から自らの命を守らせる。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体による防災体験学習の開催 《平成22年度 84団体 3,436人 平成23年度見込み 5,000人》 ・個人による防災体験学習の開催 《平成22年度 5,161人 平成23年度見込み 6,000人》 ・防火ポスターコンクールの開催 《平成22年度 538点応募》 ・着衣泳法教室の開催 ・出初を写そう写真コンテストの開催 《平成22年度 89点応募》 ・住宅用火災警報器の普及推進コーナーの開設 ・消防キュー助文庫(読み聞かせ会)の開催 《平成22年度 207人 平成23年度見込み 240人》
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	5,190	21,410	26,600	0	0	0	26,600	1.00	0.00	0.00
22決算	5,209	24,100	29,309	0	0	0	29,309	1.00	0.00	1.50
23当初予算	4,180	14,500	18,680	0	0	0	18,680	1.00	0.00	4.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	地震体験等修繕、消耗品購入他		3,394		需用費
	役務費	防災センター利用者損害保険料	30		役務費	防災センター利用者損害保険料	31
	委託料	防災センター展示コーナー保守点検委託	1,785		委託料	防災センター展示コーナー保守点検委託	1,785
					備品購入費	プロジェクター	75
	合計		5,209		合計		4,180

整理番号	9810003	事務事業名	防災センター運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	人	10,414	8,597	11,000
指標で表せない成果						
センターで体験したことを家庭や事業所に持ち帰り、家族や職場の同僚に語るにより、微力ではあるが、間接的に防災力が向上している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害対策基本法第42条に基づき定められた「明石市地域防災計画」の項目に「地域防災力の向上を図る」と記載されているため市民にとって必要な事業であり、明石市が主体となって実施するものである。
	有効性	やや高い	・平成15年の開館以来、平成23年度末までに、延べ106,488人が来館し「見て」「聴いて」「触れて」の防災体験学習を受けている。平成22年6月には、来館者数が100,000人を突破した。来館者へのアンケート調査では、体験効果が十分であったとの回答を得た。
	効率性	やや低い	来館者が防災に関する知識や技術の習得の維持ができていないかがわからず継続して来館してもらう工夫が必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成23年3月11日東北・関東で発生した地震、津波で甚大な被害が出た。市民は、今まで津波の認識はなかったが、この度の地震で関心が高くなっている。当センターでは津波を体験できる施設がなく、今後ハード面の強化が必要である。
	手法の改善	軽微な改善	・来館者数が減少または横ばい状態であり増加にむけて幅広い年齢層の利用を促進するため、学校園、事業所等への啓発方法の見直しを検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止

今後の事業展開方針

・個人の来館者が多く、市内の事業所や自治会、町内会の自主防災力の向上を図ることが不可欠である。定期的に各事業所の自衛消防組織の訓練場所として活用してもらう必要がある。・以前に防災安全課が開催した防災カレッジを終了した人員を対象とし、各小学校区から1, 2人を選出して防災リーダーとして養成するとともに地域の防災の核として育成していく。・楽しみながら防火・防災が学べるイベントと企画し、幅広い年齢層の市民の来館数の増加するよう検討していく必要がある。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

平成23年度事業に計上している
 ・備品購入(プロジェクター)75,000円
 ・印刷製本費(防災センターパンフレット)84,000円

24年度予算事業費増減見込(千円)

対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	-159	0	0	0	-159
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-159	0	0	0	-159

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	9810004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	平成5年3月30日付消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」			
事業	応急手当普及啓発事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画	消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市在住、在勤、在学の市民（中学生以上）対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	救急車等到着までの間に、その場に居合わせた市民により、迅速・適切な応急手当（特に心肺蘇生とAED）が実施されれば、大きな救命効果が得られる。市民の生命身体を守るという消防の理念に基づき、地域防災力の向上のため応急手当の普及啓発を図る。

事業内容	<p>○市政100周年の平成31年には、明石市の全世帯の70%の世帯に1人、心肺蘇生法等を修得した市民救命士を養成する。</p> <p>○平成21年度の講習開催数は206回、総受講者数は4,818名（内新受講者4,523名）である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民救命士講習Ⅰ178回、受講者数4125名（新受講者3858名、再講習者267名） ・市民救命士講習Ⅱ11回、受講者数154名（新受講者153名、再講習者1名） ・上級市民救命士講習9回、受講者数193名（新受講者176名、再講習者13名） ・インストラクター講習3回、受講者数29名（新受講者19名、再講習者10名） ・KIDS（キッズ）市民救命士講習5回、受講者数317名（新受講者のみ317名） ・それぞれの受講者に修了証を発行した。 <p>○平成22年度の講習開催数は174回、総受講者数は4,061名（内新受講者3,794名、再講習者260名）である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民救命士講習Ⅰ154回、受講者数3,322名（新受講者3,092名、再講習者230名） ・市民救命士講習Ⅱ5回、受講者数88名（新受講者84名、再講習者4名） ・上級市民救命士講習9回、受講者数175名（新受講者162名、再講習者13名） ・KIDS（キッズ）市民救命士講習5回、受講者数438名（新受講者のみ438名） ・インストラクター講習1回、受講者数38名（新受講者18名、再講習20名） ・それぞれの受講者に修了証を発行した。
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	3,137	37,500	40,637	0	0	0	40,637	0.50	0.00	1.00	1.50
22決算	2,904	32,000	34,904	0	0	0	34,904	1.00	0.00	1.00	1.50
23当初予算	3,250	10,250	13,500	0	0	0	13,500	1.00	0.00	1.00	4.00

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	備品購入費	917		需用費	市民救命士講習での新規配付物（心肺蘇生マグネット）	300
				備品購入費	心肺蘇生訓練人形及びAEDトレーナーの講習	600
	合計	2,904		合計	3,250	

整理番号	9810004	事務事業名	応急手当普及啓発事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民救命士総受講者数	年度内の市民救命士講習の総受講者数を指標とする。	人	4,818	4,061	4,000
市民による応急手当の実施率	心肺停止者に実施した市民の心肺蘇生件数	件	100	91	100	
指標で表せない成果						
県内で初めて(国内の実施も少ない)実施したKIDS(キッズ)市民救命士講習は、小学生の明石の子供たちに命の大切さを実感させることが(感じさせることが)できた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・心肺停止傷病者の社会復帰率を高めるために、近くに居合わせた家族や市民が心肺蘇生法等の応急手当が不可欠である。心肺蘇生法やAEDを使用できる市民救命士を養成することで、救急隊が現場到着するまでの間の心肺蘇生実施率を向上させる必要がある。
	有効性	高い	・成人の突然死の原因は心室細動と言われている。心室細動時にはAEDによる電気ショックが有効である。近くに居合わせた市民がAEDを使用し成功すれば救命率は4倍になると言われている。市民救命士により有効な心肺蘇生とAEDによる電気ショックが行われることで、救命率(社会復帰)の向上が望める。
	効率性	やや低い	・指導員1名に対して受講生6名で、1日1回の開催で最大30名としている。物理的(人員不足)に不可能である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	必要性、有効性が高いため現状を維持し継続することが必要である。
	手法の改善	軽微な改善	平成32年度までに5万人の市民救命士の養成を目指す。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

市内の中学校や高等学校の生徒に心肺蘇生法を授業の一環として大切な命を救うために、心肺蘇生法の習得を目指す。また、救命講習の指導員を市内の市民や市職員を対象に育成し、消防職員の講習参加人数を減らせていく。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

24年度予算事業費増減見込(千円)

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9851001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費			
	項	消防費	事業所管課	消防本部消防署	
	目	常備消防費	連絡先	(078)918-5273	
	事業	消防署運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法		
	1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	消防基本計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	○市民及び市民の所有する財産 ○市内で発生する各種災害事案 ○消防職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	○災害を予防、警戒及び鎮圧し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。 ○救急対象者に対し応急処置を施して、医療機関へ搬送することで、社会公共の福祉の増進に資する。

事業内容	①火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施。 (平成21年：火災出動件数 69件 救助出動件数 155件 救急出動件数 11,024件 その他災害出動件数 336件 PA出動件数 489件) (平成22年：火災出動件数 85件 救助出動件数 201件 救急出動件数 11,885件 その他災害出動件数 354件 PA出動件数 637件) ②各種災害に対応する訓練及び研修を実施。 ③火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究(研究並びに実験の成果発表等を実施する)等を実施し、火災原因調査の高度化を図る。 ④減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTAを含む)等に実施し火災予防意識の高揚を図る。 (平成21年度実績) 防火指導248回(29,938名)・救急指導93回(3,702名)・防災指導18回(2,297名)・施設見学90回(3,822名) (平成22年度実績) 防火指導381回(30,189名)・救急指導73回(2,929名)・防災指導9回(824名)・施設見学84回(3,436名) ⑤消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。 (各種ポンベの耐圧検査、充填及び廃棄並びに消防活動用ホース及び空気ポンベ等の更新を実施する。) ⑥消防資機材の点検委託。 (空気呼吸器及び酸素呼吸器の定期点検及び面体の保守点検を委託する。)
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	12,094	501,120	513,214	1,352	0	0	511,862	49.00	7.00	0.00
22決算	12,996	452,120	465,116	1,272	0	0	463,844	1.00	0.00	0.00
23当初予算	13,835	419,900	433,735	1,272	0	0	432,463	0.00	0.00	50.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,194		需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	8,202
役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	1,160	役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	986		
委託料	空気呼吸器保守点検	268	委託料	空気呼吸器保守点検	268		
使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	572	使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	593		
備品購入費	消火活動用ホース・空気ポンベ等消防活動用資機材	3,685	備品購入費	消火活動用ホース・空気ポンベ等消防活動用資機材	3,576		
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	117	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	210		
合計			12,996	合計			13,835

整理番号	9851001	事務事業名	消防署運営事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	火災件数	火災件数の減少が、市民への防火思想の啓蒙につながる。	件	69	85	80
出前講座件数/受講者数	出前講座を受講することが、災害発生の予防、被害の軽減に繋がる。	件数/人数	449/39759	547/37378	550/38000	
指標で表せない成果						
複雑多様化、大規模化する災害に対応する各種資機材等の整備及び人材の育成とともに、災害活動用品、装備等の更新及び維持管理が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民の生命、身体及び財産を災害から守り、被害を軽減する業務は、安全、安心なまちづくりに欠かせない消防に課せられた任務であり、市以外の主体が実施することは考えられない。
	有効性	やや高い	出前講座受講件数が増加し、災害予防及び被害軽減効果は上がっていると思われ、火災件数もここ数年ふた桁台で、予防効果は上がっている。しかし、市民に災害予防及び被害軽減を啓発するには最も効果的な手法と認められ、根気強く、継続的に実施することが重要である。
	効率性	やや高い	最低限の人員、資機材で業務を行っており、効率化の余地はない。業務に乗じてフロントパトロールを実施することで、現場到着時間の短縮と燃料経費の削減に繋がっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	複雑多様化、大規模化する災害に対応するため、高度救助隊及び特殊災害対応隊の整備を目指す。警防活動等を安全かつ効果的に遂行するため、隊員の安全教育を行い事故防止に努める。必要性・有効性は、高いと評価する。
	手法の改善	維持	市民の生命、身体及び財産を守るため現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 今後とも最小の経費で運営することを目指す。複雑多様化、大規模化する災害に対応し、市民の生命、身体及び財産を守るため各種資機材等の整備、更新を行う。 引き続きフロントパトロールの充実を図ることで、現場到着時間の短縮と経費削減を図る。 	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・ボンベ耐圧検査 269,325	削減見込①	-262	0	0	0	-262
	・H23年度消防活動用個人装備品の整備とAEDバッテリー更新個数の減 -261,860	増加見込②	269	0	0	0	269
	差引①+②	7	0	0	0	7	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9851002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	消防費	事業所管課	消防本部消防署		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5273		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防署施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防組織法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	1-1 日常生活の安全性を高める		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防署・分署施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	○市民の生命、身体及び財産を保護する迅速かつ的確な災害活動を実施するため、災害活動拠点としての機能を維持できる消防署・分署施設の整備充実を図る。

事業内容	①消防署・分署施設及び設備の維持管理及び執務環境を整備する。
	②隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(ガス・電気・水道料金) ③隔日勤務従事者の執務環境整備のため家電製品を購入する。 ④中崎分署の清掃業務をシルバー人材センターに委託する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	16,651	334,080	350,731	0	0	0	350,731	41.00	0.00	0.00
22決算	17,543	370,080	387,623	0	0	0	387,623	0.00	0.00	0.00
23当初予算	17,627	348,500	366,127	0	0	0	366,127	0.00	0.00	41.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	15,840		15,962	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費
委託料	委託料(日常清掃業務委託)	868	966	委託料	委託料(日常清掃業務委託)	966	
備品購入費	エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機等家電製品	835	699	備品購入費	エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機等家電製品	699	
合計			17,543	合計			17,627

整理番号	9851002	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	光熱水費	事業の効率化により、光熱水費を削減する事を成果指標とする。	円	13,276,449	13,127,100	13,000,000
指標で表せない成果						
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安心・安全を与えている。 職員から働きやすい職場環境になったという意見を聞く。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	安全で安心なまちづくりを推進する上で、市民の生命、身体及び財産を保護する災害活動拠点である消防署・分署施設等の維持管理、整備充実は重要である。
	有効性	やや高い	分署施設の光熱費は、減少しており、経費削減の意識は高まっていると思われる。
	効率性	やや高い	中崎分署棟の清掃については、シルバー人材センターに委託しているが、清掃要員を1名とし、他の5分署棟にあっては、職員が実施しておりコスト削減が図られていると認められる。 消耗品も極力購入せず、最低限の事業費で運営している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性及び有効性は高いと評価する。全庁的により効率的な事業運営を推進する立場から、現在の事業規模で継続する。
	手法の改善	軽微な改善	これまでも様々な効率化の取組みを行ってきたが、中崎分署、二見分署の電気料金を、契約種別を変更することにより、さらに経費の削減を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、最小の経費で運営することを目指す。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源		
	・契約種別を変更の効果と職員の節約意識を高めて、 経費の削減を目指す -50,000 ・経常備品費(電化製品) 50,000 ・H23年度に整備された大久保分署のエアコン費 -522,900	削減見込 ①	-573	0	0	0	-573
		増加見込 ②	50	0	0	0	50
	差引①+②	-523	0	0	0	-523	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。